Ⅵ．退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　退職一時金制度

１．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分	令和８年３月31日現在
期首における退職給付債務	3,549,824,582円
勤務費用	264,685,469円
利息費用	49,697,543円
数理計算上の差異の当期発生額	150,283,240円
退職給付の支払額	△ 361,198,580円
期末における退職給付債務	3,653,292,254円

２．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区　　分	令和８年３月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,653,292,254円
小計	3,653,292,254円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,653,292,254円
退職給付引当金	3,653,292,254円

３．退職給付費用に関する損益

区　　分	令和８年３月31日現在
勤務費用	264,685,469円
利息費用	49,697,543円
数理計算上の差異の損益処理額	150,283,240円
過去勤務債務の当期費用処理額	0円
退職給付費用	464,666,252円

４．数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和８年３月31日現在
割引率	1.40％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119％及び1.151％となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	280,000,000円
時の経過による調整額	0円
資産の除却による履行額	0円
期末残高	280,000,000円

Ⅷ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、研究事業が3,302百万円、診療事業が12,596百万円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

（単位：円）

契　　約　　内　　容	契約金額	翌期以降支払金額
アルツハイマー病疾患修飾薬全国臨床レジストリ研究における遺伝子型解析、リン酸化タウ濃度測定及び関連業務　一式	362,560,264	186,459,564
令和７～９年度　給食業務委託　一式	988,084,231	658,722,821
庁舎管理業務委託　一式	756,973,800	504,649,200
令和７～９年度　小型実験動物研究施設実験動物飼育管理業務　一式	275,616,000	183,744,000
清掃業務委託　一式	256,608,000	171,072,000
防災センター管理業務委託　一式	239,375,400	159,583,600
令和７～９年度　寝具賃貸借及び被服等洗濯業務　一式	230,996,733	153,997,822
令和７～９年度　霊長類研究施設実験動物飼育管理業務　一式	167,468,400	111,645,600
複合機一括更新業務及び入出力環境最適化業務	130,515,000	110,848,356

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。